

特集01

価値創造事例：SHIP INTERNATIONAL HOSPITAL

日本の病院経営のノウハウを活かし、 バングラデシュの医療水準の向上と医療人材育成に貢献

関連するSDGs



課題

医療インフラの整備が遅れ、
新たな医療課題への解決が求められていました。

近年の経済成長が顕著なバングラデシュでは、国民の生活水準が向上し、平均寿命も延び続けています。一方、生活水準の向上等によって、疾病の構造が変化しています。以前は死亡要因の上位を占めていたマラリアや結核等の感染症に代わって、現在ではがん、循環器・呼吸器疾患や糖尿病等の非感染性疾患が、全体の7割以上を占めています。

こうした変化に対応できる医療インフラ整備の遅れが、バングラデシュにおける喫緊の社会課題となっています。毎年20数万人の富裕層が、国外の病院にまで足を運んで治療を受けており、年間40～50億ドルもの金額が消費される状況が続いています。

また、同国の医療機関数と病床数は増加傾向にあるものの、人口1,000人あたりの病床数はわずか1.0床（2019年時点）であり、OECD加盟国の平均である4.7床と比べると非常に少なく、病院内では床に横たわって診察を待つ患者が多くいることも少なくありません。加えて、人口1万人あたりの医療従事者数は、医師が6人、看護師は4人（2019年時点）。アジアパシフィック※の平均水準である医師14人、看護師30人（2017年時点）と比較すると、大幅に少なく、医療人材の不足も深刻な課題となっています。

※アジアパシフィック：オーストラリア、バングラデシュ、中国、香港、インド、シンガポール、インドネシア、日本、マレーシア、ニュージーランド、パキスタン、フィリピン、韓国、台湾、タイ、ベトナム

【データ出典元】
経済産業省 2022年3月医療国際展開
カントリーレポート バングラデシュ編



ソリューション

国際基準を満たす高度な医療を提供。
医療人材の育成にも寄与していきます。

医療機関のトータルパックプロデュースを展開する当社グループは、以前から開発途上国が直面する医療インフラの課題に着目しており、事業を通じた解決手段の提供を模索していました。そして2022年6月、バングラデシュの首都ダッカに、グループの総力を挙げて手掛けた海外病院運営第1号案件「SHIP INTERNATIONAL HOSPITAL」（以下、SIH）をオープンしました。

SIHは日本の病院経営・医療現場のノウハウを活かしつつ、国際水準の医療サービスを良心的な価格でバングラデシュの人々に提供することを目的とした民間病院です。現地需要の大きい血管性疾患と周産期医療、急性外傷の領域をターゲットに、最新の設備と技術を導入。内科・外科・救急・産婦人科・小児科等の基本診療科を含む計16の診療科を開設しています。



本事業は、より公正で質の高いヘルスケアを確保し、医療サービスの向上を図るバングラデシュ政府の政策を後押しするものであり、日本政府が掲げる医療の国際展開にも貢献する取り組みです。こうした特性を踏まえて、SIHは当社グループ及びバングラデシュ側パートナー、国際協力機構（JICA）の三者による共同出資事業として展開しています。



SIHでは、日本人医師2名が常駐し、現地医師の指導・教育を含め、バングラデシュ国内の医療技術の向上に貢献しています。

今後は、病床数を650床へと拡張しながら、日本の病院経営のノウハウを活かし、専門性の高い医療サービスを提供していきます。



価値ある物流を、未来の医療へ — 次世代医療材料物流「スマートメディカルソリューション」を実現

関連するSDGs



課題

正確性とスピードが求められる医療現場では、労働力不足への対策が迫られています。

生命を守る現場である医療機関では、さまざまな治療に使用される大量の医療材料が保管されています。多くの医療機関では、それらの医療材料は院内の各担当部門によって発注・納品・在庫管理・運搬・記録等がなされており、この管理は医療従事者の方にとって大きな負担となっています。この業務を少しでも効率化し、医療従事者の皆様が医療に集中できる環境をつくるため、当社グループではメディカルサプライ事業においてSPDサービスを展開しています。

SPDとは、医療材料を当社で管理し、個々の医療機関に必要な時に必要な量だけ、お届けするものです。しかし、そのサービスを実現するためには、各医療機関の想定される使用量に合わせ、一点一点の医療材料を人の手で丁寧に小分けし、出荷準備等を滞りなく済ませていく必要があります。この一連のオペレーションには、多大な人手と時間・正確性を要します。労働力不足という社会課題が深刻化の中で、医療現場を支え続けるための対策が、いま求められています。

また、2020年に始まったコロナ禍を機に、商品や物品

の衛生管理が、より重要視されるようになりました。とりわけ患者様の治療に使用する医療材料は、一般的な商品に比べて、より清潔な状態での管理が必要となります。当社グループではこうした課題を踏まえて、業務の効率化及び正確性と衛生管理の強化につながる施策を立案・推進してきました。その成果のひとつが、グループ会社の小西医療器株式会社が大府門真市に開設した、先進的な医療材料の物流拠点「大阪ソリューションセンター」(以下、大阪SC)です。

ソリューション

次世代型のSPDで労働生産性が大幅に向上、医療材料供給の新しい価値を創造していきます。

2021年6月に稼働を開始した大阪SCは、関西圏の医療機関へ医療材料を迅速かつ正確にお届けするための、ハブ的な物流拠点です。最先端の自動物流設備を導入し、従来の労働集約的



なオペレーションを自動化・省力化することで、作業スタッフの負担を軽減。個人のスキルに依存せず、生産性と在庫効率の大幅な向上を実現しています。

同時に、人の手を介さず機械が作業を行うことで人為的なミスを防ぐほか、医療材料の清潔な状態での管理が可能になりました。医療材料の入荷時には抗ウイルス液剤を噴霧して殺菌消毒を行い、常に清潔な状態で管理するという、医療材料物流業界では初となる施策も取り入れました。このような先進的な取り組みを通して、ウィズコロナ・アフターコロナ時代の医療材料供給における、新しい価値を創造していきます。

この大阪SCのプロジェクトでは、次世代のSPDを実現すべく、さまざまなメーカーとの共同開発を行いました。各社の強みを融合し、無人搬送車や自動倉庫、業界初となるRFID技術を駆使した医療材料管理(→p.14)等、医療物流の課題を多角的な視点で解決する「スマートメディカルソリューション」を実現しています。とりわけ、RFIDタグを用いた小分け単位での管理により、蓄積データを活かすことで、将来的には医療材料のトレーサビリティや院内物流の可視化、患者単位の原価分析などへの展開も可能になります。例えば、いざという時に必要な医療を提供するために多めの在庫を確保せざるを得なかった医療機関の在庫管理を改善し、適量在庫を導くことで医療機関の経営改善にも貢献します。

今後は、グループ連携をさらに加速させることでさらなる価値の拡大を目指しています。これらの最新技術を駆使した「スマートメディカルソリューション」の実践により医療材料供給に革新を起こし、データを活用した高付加価値なソリューションを探索・実現することでヘルスケアの未来に貢献してまいります。

